

決 算 報 告 書

国立大学法人 横浜国立大学

(様式2)

平成18年度 決算報告書

国立大学法人横浜国立大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)	備 考
収入				
運営費交付金	8,823	9,272	449	(注1)
施設整備費補助金	975	969	5	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付償還時補助金	0	0	0	
補助金等収入	138	150	12	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	47	47	0	
自己収入	6,222	6,458	236	
授業料、入学料及び検定料収入	6,108	6,199	91	(注4)
附属病院収入	0	0	0	
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	114	259	145	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,215	1,488	273	(注6)
長期借入金	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	91	67	23	(注7)
計	17,511	18,453	942	
支出				
業務費	11,606	11,147	458	
教育研究経費	11,606	11,147	458	(注8)
診療経費	0	0	0	
一般管理費	3,530	3,446	83	(注9)
施設整備費	1,022	1,016	5	(注10)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	138	150	12	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,215	1,469	254	(注12)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	0	0	0	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	17,511	17,230	280	
収入 - 支出	0	1,223	1,223	

- (注1) 退職手当債務繰越分再収入計上により449百万円の増額となっています。
- (注2) 内示予算により5百万円の減額となっています。
- (注3) 補助金の獲得増により12百万の増額となっています。
- (注4) 授業料増収分90百万円、入学料減収分6百万円、検定料増収分7百万円となっています。
- (注5) 科研等の間接経費が年度計画(中期計画)上産学連携等収入に積算されている為、間接経費116百万円の増額となっており、年度計画外収入が28百万円増額となっています。また、年度計画収入が1百万円の増額となっています。
- (注6) 産学連携等研究費の収入増により214百万円の増額及び寄附金収入の収入増により59百万円増額となっています。
- (注7) 目的積立金取崩額の減による23百万円の減額となっています。
- (注8) 次年度への雇用見送りに伴う減額及び中途退職予定者減少に伴う退職手当減額の人件費により339百万円の減額並びに物件費及び目的積立金の減額による119百万円の減額となっています。
- (注9) 次年度への雇用見送りに伴う減額及び中途退職予定者増加に伴う退職手当増額の人件費により68百万円の減額並びに物件費及び目的積立金の減額による15百万円の減額となっています。
- (注10) 内示予算により5百万円の減額となっています。
- (注11) 補助金の獲得増により12百万の増額となっています。
- (注12) 産学連携等研究費の収入増に伴う支出増により266百万円の増額及び寄附金事業費等の支出減により11百万円の減額となっています。